

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	8,970	9,965	47,135
経常利益又は経常損失 () (百万円)	523	388	2,023
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	443	380	1,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	393	274	2,520
純資産額 (百万円)	32,631	34,948	35,410
総資産額 (百万円)	77,757	81,419	81,898
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	8.38	7.19	27.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	42.1	42.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第1四半期連結累計期間及び第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 航空宇宙関連事業 >

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. (以下SPPCA社)は、Technicrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としております。

< 産業機器事業 >

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. が Technickrome Aeronautique Inc.の株式取得に関する契約を結ぶことを決議し、平成27年6月4日に当該契約を締結しております。

また当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジー株式会社、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立の上、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部の譲受に関する契約を結ぶことを決議し、同日付けで当該契約を締結しております。

各詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和等を背景に、円安や株式市場の好況等により企業収益の向上、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が見られましたものの、中国経済の成長減速やギリシャ債務問題などの国際的な不安要素もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.1%増加し、9,965百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益 347百万円（前年同期 442百万円）、経常損益 388百万円（前年同期 523百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益 380百万円（前年同期 443百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

航空宇宙関連事業

売上高は7,675百万円と前年同期比29.3%増加し、営業損益は265百万円の利益となりました（前年同期は41百万円の利益）。

産業機器事業

売上高は2,289百万円と前年同期比24.5%減少し、営業損益は 613百万円の損失となりました（前年同期は484百万円の損失）。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて479百万円減少し、81,419百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ17百万円減少し、46,470百万円となりました。なお、純資産は34,948百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント低下し、42.1%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、287百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取り組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～平成 27年6月30日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 227,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,702,000	52,702	-
単元未満株式（注）	普通株式 238,798	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,702	-

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	227,000	-	227,000	0.43
計	-	227,000	-	227,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	6,436
受取手形及び売掛金	19,795	16,212
たな卸資産	25,643	27,648
その他	2,563	2,566
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	56,978	52,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,576	9,736
その他(純額)	9,947	10,017
有形固定資産合計	19,524	19,754
無形固定資産		
のれん	158	2,756
その他	711	1,354
無形固定資産合計	870	4,110
投資その他の資産	4,525	4,699
固定資産合計	24,920	28,564
資産合計	81,898	81,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	7,233
短期借入金	13,609	13,714
1年内返済予定の長期借入金	2,382	2,522
賞与引当金	1,309	801
その他	6,225	7,366
流動負債合計	31,409	31,638
固定負債		
長期借入金	13,101	12,857
退職給付に係る負債	742	718
資産除去債務	133	134
その他	1,101	1,121
固定負債合計	15,078	14,832
負債合計	46,488	46,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	12,398
自己株式	94	95
株主資本合計	34,514	33,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	817
為替換算調整勘定	193	163
退職給付に係る調整累計額	680	678
その他の包括利益累計額合計	209	302
非支配株主持分	686	698
純資産合計	35,410	34,948
負債純資産合計	81,898	81,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	8,970	9,965
売上原価	7,149	7,884
売上総利益	1,821	2,081
販売費及び一般管理費	2,264	2,428
営業損失 ()	442	347
営業外収益		
受取利息	37	4
受取配当金	13	31
為替差益	-	106
持分法による投資利益	61	2
その他	3	19
営業外収益合計	116	165
営業外費用		
支払利息	69	81
為替差損	107	-
投資有価証券評価損	-	102
その他	19	21
営業外費用合計	197	205
経常損失 ()	523	388
税金等調整前四半期純損失 ()	523	388
法人税等	93	17
四半期純損失 ()	429	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	443	380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	429	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	123
為替換算調整勘定	17	69
退職給付に係る調整額	53	1
持分法適用会社に対する持分相当額	14	99
その他の包括利益合計	35	95
四半期包括利益	393	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	287
非支配株主に係る四半期包括利益	4	12

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、Technickrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、子会社としたため、また、100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ50百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	554百万円	560百万円
のれんの償却額	4	15

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,938	3,032	8,970	-	8,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,938	3,032	8,970	-	8,970
セグメント利益又はセグメン ト損失()	41	484	442	-	442

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙関連 事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,675	2,289	9,965	-	9,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,675	2,289	9,965	-	9,965
セグメント利益又はセグメン ト損失()	265	613	347	-	347

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が、「産業機器事業」で33百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(航空宇宙関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc.は、Tecnickrome Aeronautique Inc.の株式を取得したため、「航空宇宙関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,210百万円としておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、株式取得に関する契約に基づく譲渡対価の確定過程にあり取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(産業機器事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けたため、「産業機器事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,411百万円としておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、事業譲受に関する契約に基づく譲渡対価の確定過程にあり取得原価が未確定であるため、また取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc. (以下SPPCA社)は、Tecnickrome Aeronautique Inc. (以下Tecnickrome社)の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としました。概要は次のとおりであります。

(1)企業結合の概要

被取得企業の事業の内容
航空機向け部品の表面処理

企業結合を行った主な理由

当社グループとしてSPPCA社を通じて、北米及びヨーロッパ各地の顧客に対してより一層柔軟で高付加価値なサービスを提供すること、先にも買収したCFN Precision Ltd.を含めた全体としての製品供給能力を安定的に増進させること、またTecnickrome社の事業に関しても従来からの製品を更に発展させる形でより広く顧客に提供すること等を目的として株式を取得したものであります。

企業結合日

平成27年6月4日

企業結合の法的形式

現金にて株式を取得しております。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPPCA社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月4日から平成27年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価

1,547百万円

ただし、当第1四半期連結会計期間末においては、株式取得に関する契約に基づく譲渡対価の確定過程にあるため、上記は暫定的な金額であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,210百万円

ただし、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価が未確定であるため、上記は暫定的な金額であります。

発生原因

Tecnickrome社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(事業の譲受)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジー株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1)企業結合の概要

被取得企業の事業の内容

半導体関連製造用熱処理装置等の製造・販売・サービス提供

企業結合を行った主な理由

当社グループのマイクロテクノロジー事業分野において、製品ラインアップの拡充、既存事業とのシナジーの拡大並びに今後に向けた海外拠点の獲得を目的としたものであります。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPT Microtechnologies USA, Inc.が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2)四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が当第1四半期連結会計期間末日であるため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価

2,693百万円

ただし、当第1四半期連結会計期間末においては、事業譲受に関する契約に基づく譲渡対価の確定過程にあるため、上記は暫定的な金額であります。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,411百万円

ただし、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため上記は暫定的な金額であります。

発生原因

SPT Microtechnologies USA, Inc.の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	8円38銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	443	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (百万円)	443	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,945	52,939

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。